

公共下水道事業会計 農業集落排水事業特別会計

令和4年度決算概要報告

長浜市 都市建設部 下水道事業局

各ページの見方

①

公共下水道事業

(単位：人、m³)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	前々年度比較
総人口	116,444	115,464	114,524	△ 940	△ 1,920
処理区域内人口	94,874	95,788	96,290	502	1,416
水洗化人口	89,468	90,544	91,183	639	1,715
年間処理水量(流域)	13,352,162	13,419,418	13,155,560	△ 263,858	△ 196,602
年間有収水量	11,110,127	11,182,769	11,273,188	90,419	163,061
一般排水	9,885,172	9,953,776	10,035,137	81,361	149,965
特定排水	1,224,955	1,228,993	1,238,051	9,058	13,096
年間無収水量(不明水)	2,242,035	2,236,649	1,882,372	△ 354,277	△ 359,663

農業集落排水事業

(単位：人、m³)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	前々年度比較
処理区域内人口	21,188	19,351	17,965	△ 1,386	△ 3,223
水洗化人口	20,438	18,830	17,515	△ 1,315	△ 2,923
年間処理水量	2,635,917	2,423,283	2,175,575	△ 247,708	△ 460,342
年間有収水量	2,250,206	2,077,355	1,854,060	△ 223,295	△ 396,146
年間無収水量(不明水)	385,711	345,928	321,515	△ 24,413	△ 64,196

②

・下水道事業全体の処理人口
(左下のグラフ)
下水道整備が完了(整備率99.8%)していることから、総人口の減少に伴い、処理人口は同じ幅で減っていきます。

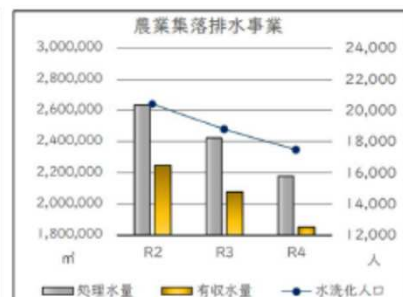
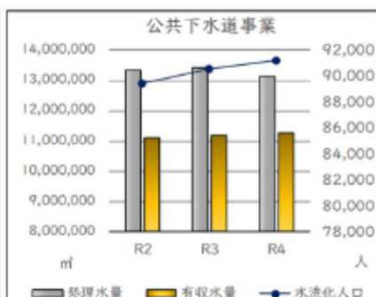
・公共下水道事業の処理水量
(真ん中下のグラフ)
有収水量については、一般排水、特定排水ともに増加しています。
農業集落排水事業の接続やコロナ禍における家庭での手洗い等による一般排水の増加及びコロナ禍で落ち込んだ事業所排水が徐々に持ち直してきている傾向が見られます。

・農業集落排水事業の処理水量
(右下のグラフ)
有収水量については、公共下水道事業へ接続していることから減少しています。

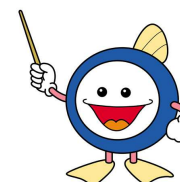
①決算概要を表やグラフで示しています。

②右側にはその解説を記載しています。

市域の下水処理



令和4年度決算概要



<地方公営企業法の適用>

- ・下水道事業は任意適用
- ・水道事業は当然適用
- ・簡易水道事業は任意適用

◆特別会計（現金のみの記録）

歳入	歳出
下水道使用料	維持管理費
国庫補助金	建設改良費
地方債	起債元利償還金
受益者負担金	
一般会計繰入金	

<長浜市>

平成30年度から公共下水道事業に公営企業会計を導入

公営企業会計

■貸借対照表

資産	負債
有形固定資産	固定負債
無形固定資産	流動負債
投資その他資産	繰延収益
流動資産	資本
	資本金

■損益計算書

収益	費用
下水道使用料	維持管理費
負担金	企業債支払利息
補助金	減価償却費
長期前受金	

■資本的収支

収入	支出
国庫補助金	整備事業費
企業債	企業債元金
受益者負担金	
出資金	

・滋賀県内の下水道

4つの地域に分けて、県と市町が協力して、琵琶湖周辺流域下水道で処理しています。

県が処理場と流域幹線を、市町が区域内の家庭や事業所からの下水を集めるための管渠を整備し、それぞれの責務で下水道の機能維持に努めています。

長浜市は、彦根市、米原市など東北部4市4町で、広域処理を行っています。（東北部4市4町：長浜市、彦根市、米原市、東近江市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町）

・地方公営企業法の適用

長浜市では、平成30年度から公共下水道事業に企業会計を導入しています。

地方公営企業法を適用するまでの特別会計では、現金のみの記録を行っていましたが、公営企業会計では資産の管理を行うようになり、貸借対照表、損益計算書、資本的収支に区分して記録するようになりました。

農業集落排水事業は、接続が完了した地区から公共下水道事業への資産異動があり、接続事業実施中は、特別会計で処理しています。

長浜水道企業団
簡易水道：H29～

地方公営企業	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公共下水道事業	特別会計		公営企業会計	公営企業会計	公営企業会計	公営企業会計	公営企業会計
農業集落排水事業	特別会計		特別会計	特別会計	特別会計	特別会計	特別会計
上水道事業	公営企業会計	公営企業会計	公営企業会計	公営企業会計	公営企業会計	公営企業会計	公営企業会計
簡易水道事業	特別会計	公営企業会計	公営企業会計	公営企業会計	公営企業会計	公営企業会計	公営企業会計

令和4年度決算概要

公共下水道事業

(単位：人、m³)

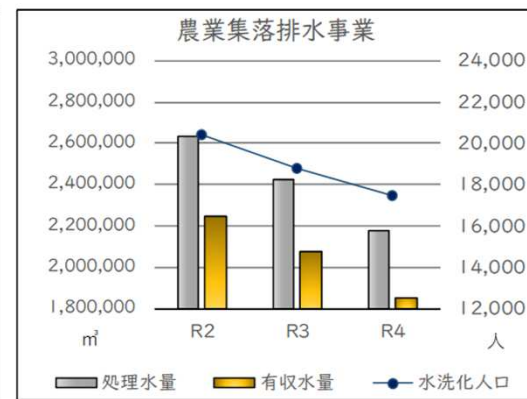
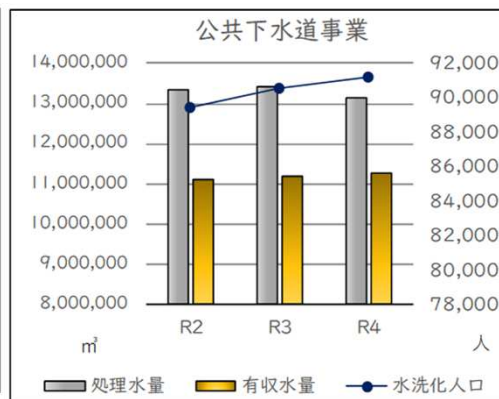
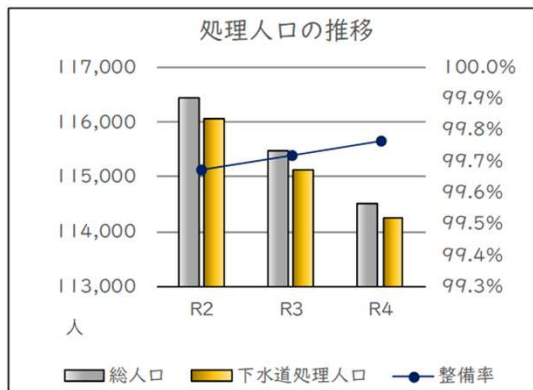
項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	前々年度比較
総人口	116,444	115,464	114,524	△ 940	△ 1,920
処理区域内人口	94,874	95,788	96,290	502	1,416
水洗化人口	89,468	90,544	91,183	639	1,715
年間処理水量 (流域)	13,352,162	13,419,418	13,155,560	△ 263,858	△ 196,602
年間有収水量	11,110,127	11,182,769	11,273,188	90,419	163,061
一般排水	9,885,172	9,953,776	10,035,137	81,361	149,965
特定排水	1,224,955	1,228,993	1,238,051	9,058	13,096
年間無収水量 (不明水)	2,242,035	2,236,649	1,882,372	△ 354,277	△ 359,663

農業集落排水事業

(単位：人、m³)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	前々年度比較
処理区域内人口	21,188	19,351	17,965	△ 1,386	△ 3,223
水洗化人口	20,438	18,830	17,515	△ 1,315	△ 2,923
年間処理水量	2,635,917	2,423,283	2,175,575	△ 247,708	△ 460,342
年間有収水量	2,250,206	2,077,355	1,854,060	△ 223,295	△ 396,146
年間無収水量 (不明水)	385,711	345,928	321,515	△ 24,413	△ 64,196

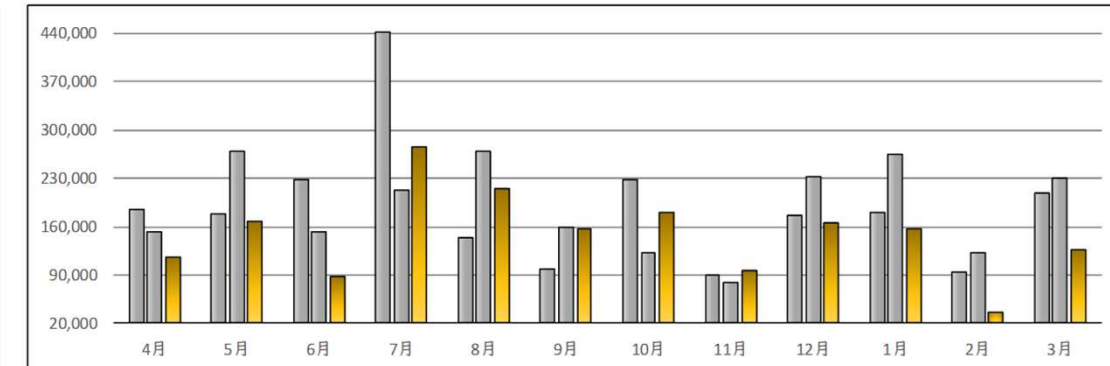
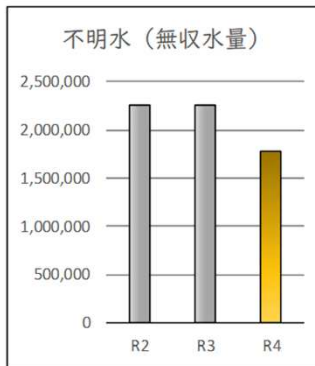
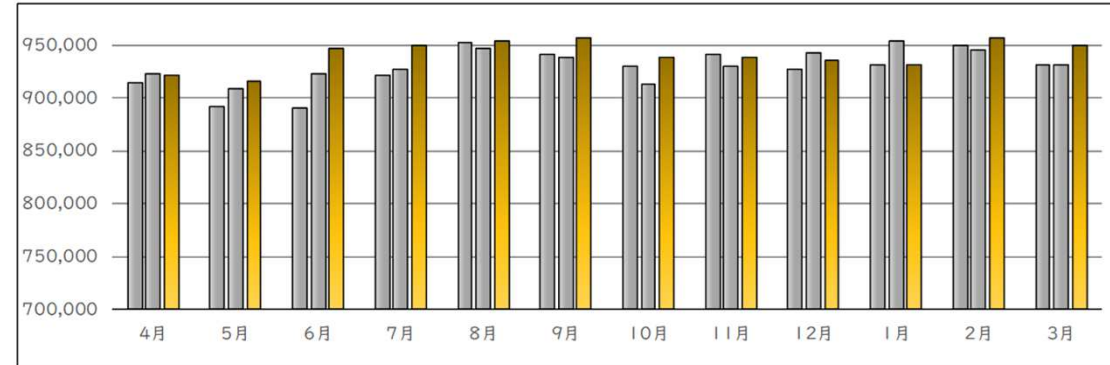
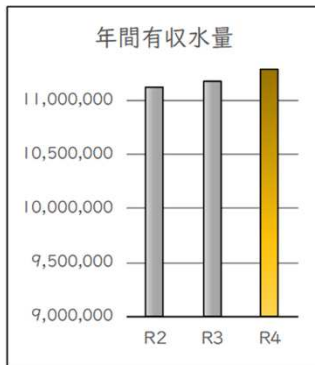
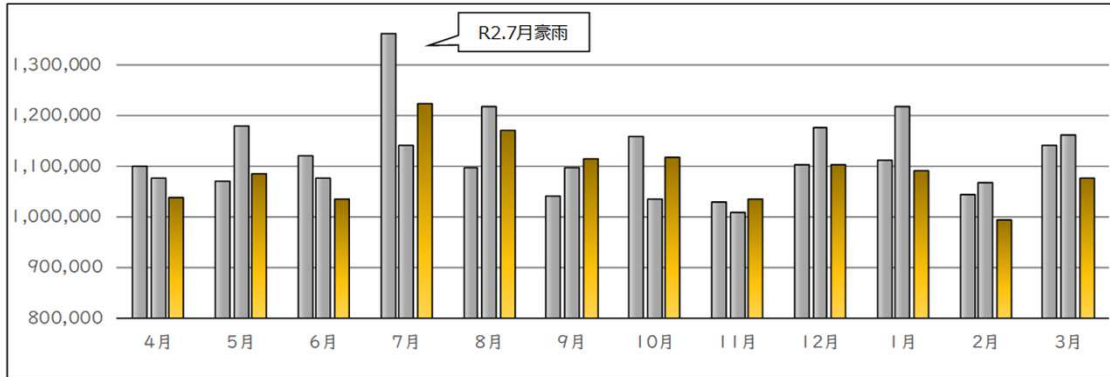
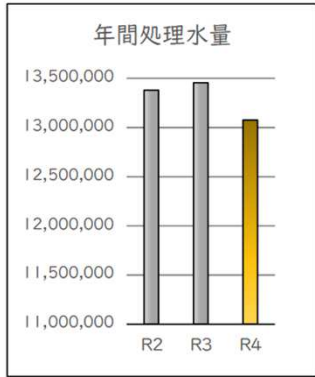
市域の下水処理



- ・下水道事業全体の処理人口 (左下のグラフ)
下水道整備が完了 (整備率99.8%) していることから、総人口の減少に伴い、処理人口は同じ幅で減っていきます。
- ・公共下水道事業の処理水量 (真ん中のグラフ)
有収水量については、一般排水、特定排水ともに増加しています。
農業集落排水事業の接続やコロナ禍における家庭での手洗い等による一般排水の増加及びコロナ禍で落ち込んだ事業所排水が徐々に持ち直してきている傾向が見られます。
- ・農業集落排水事業の処理水量 (右下のグラフ)
有収水量については、公共下水道事業へ接続していることから減少しています。

令和4年度決算概要

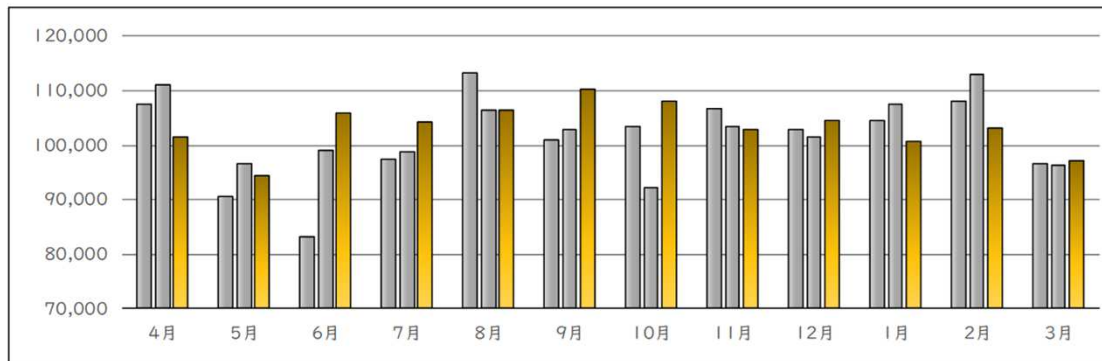
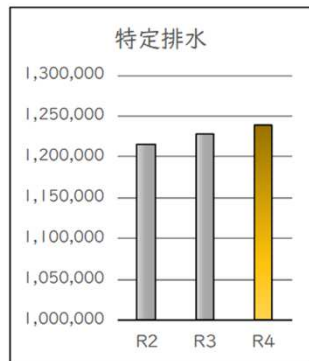
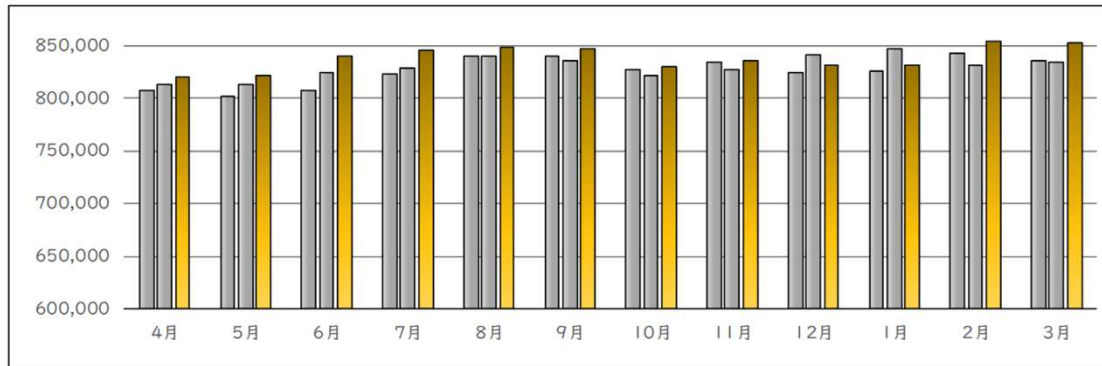
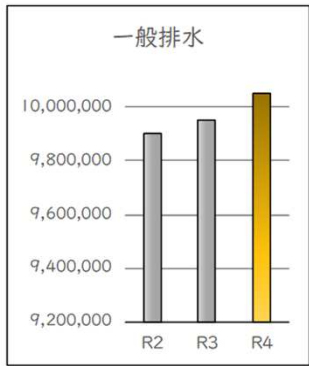
公共下水道事業



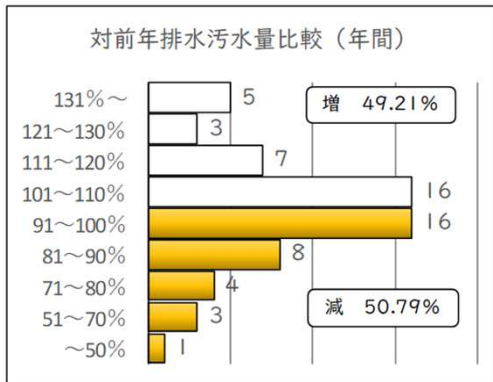
・年間処理水量について
(上段のグラフ)
処理水量は大雨等に影響されやすく、月により変動があります。特に7月・8月は、台風や集中豪雨による下水道への流入量が増加しています。また、12月・1月には降雪の影響で流入量が増加しています。
令和4年度は冬季の積雪が少なかったため、令和3年度よりも減少しています。

・年間有収水量について
(真ん中のグラフ)
一般排水、事業排水ともに増加の傾向にあります。

・年間不明水量(無収水量)について
(下段のグラフ)
不明水量も大雨等に影響されます。冬の降雪が少なかったことにより減少しています。



事業所特定排水の現状



1ヶ月の排水汚水量が、750m³を超える市内事業所について前年排水量と比較

ホテル・飲食、生産・加工、病院・施設、官公庁・その他に分けて、業態の動向、2ヶ月単位での比較で経済活動の変化を把握

対象：63事業所
 ホテル・飲食：16事業所
 生産・加工：26事業所
 病院・施設：10事業所
 官公庁・他：11事業所

・年間一般排水量 (有収水量) について

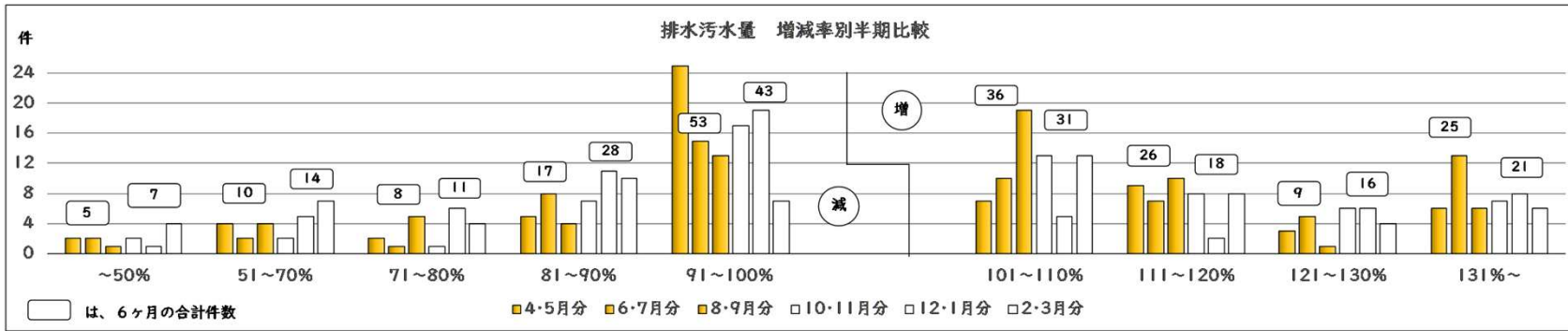
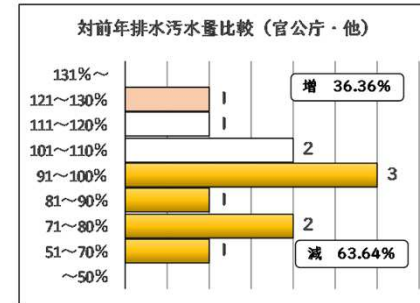
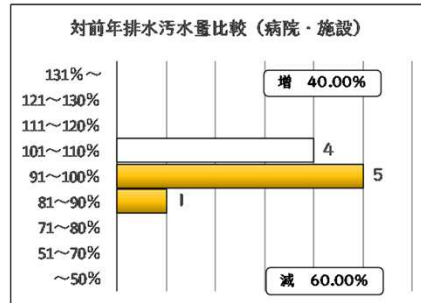
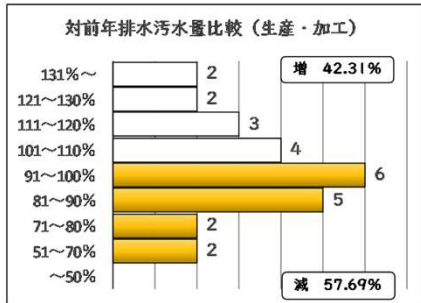
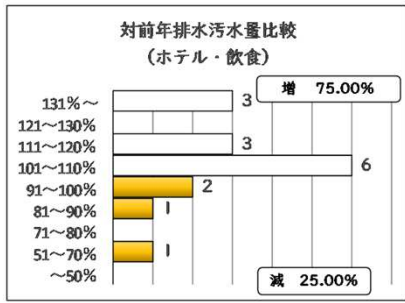
一般排水量 (家庭や小規模事業所) は、農業集落排水事業の接続や感染予防のための手洗い等により使用水量が増加しています。

・年間特定排水量 (有収水量) について

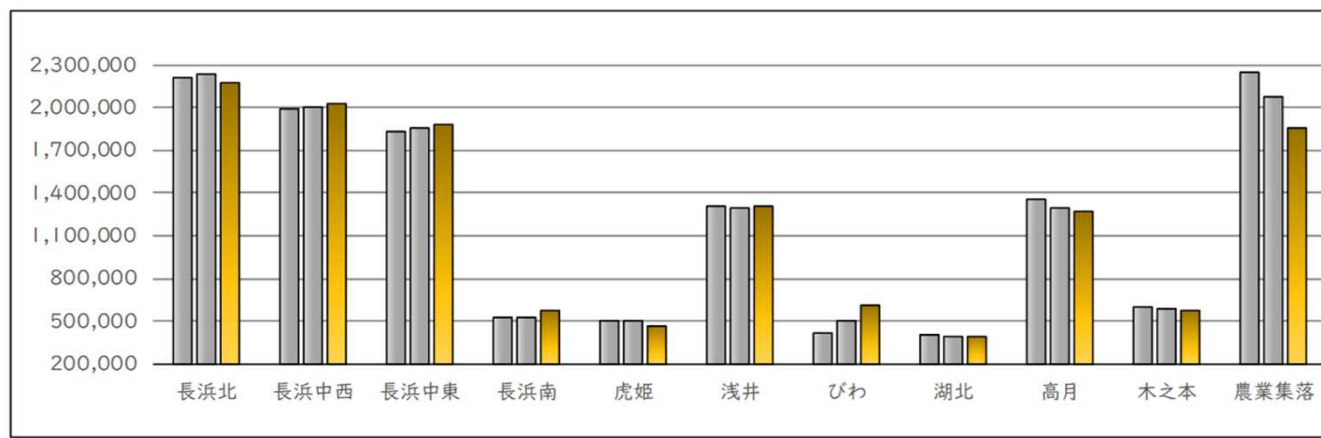
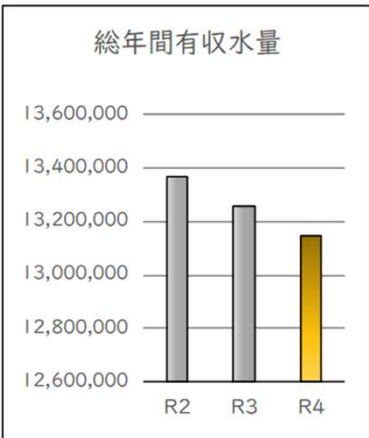
特定排水量 (大口事業所) は、令和2年度は特にコロナの影響により大幅に減少していますが、令和3年度から令和4年度にかけては、かつての水準には及ばないものの持ち直してきています。

・特定排水事業所について

特定排水事業所63事業所のうち、31事業所 (約5割) で排水量が増加しています。



公共下水道事業+農業集落排水事業



・業種、業態別の対前年排水量比較
(上段のグラフ)
ホテル・飲食等の主に観光業関係については約7割が増加していますが、それ以外の業態では4割程度の増加にとどまっています。

・上半期・下半期別の対前年排水量比較
(中段のグラフ)
排水量が対前年50%以下に減少した事業所は、上半期が5事業所、下半期が7事業所、また、51~70%の減少となった事業所は、上半期が10事業所、下半期が14事業所となり、減少が顕著であった事業所は少なくなっています。

・有収水量増加地区・減少地区
(下段のグラフ)
増加地区は、新規使用者が増えている地区及び農業集落排水事業の接続地区となっています。減少地区は、人口減少の影響を受けている地区となっています。農業集落排水事業は、公共下水道事業への接続及び人口減少が顕著な地域を含むため減少しています。

令和4年度決算概要

【収益的収入及び支出】（税込）

収入

（単位：千円）

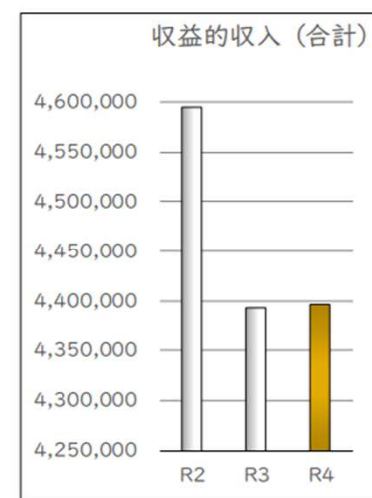
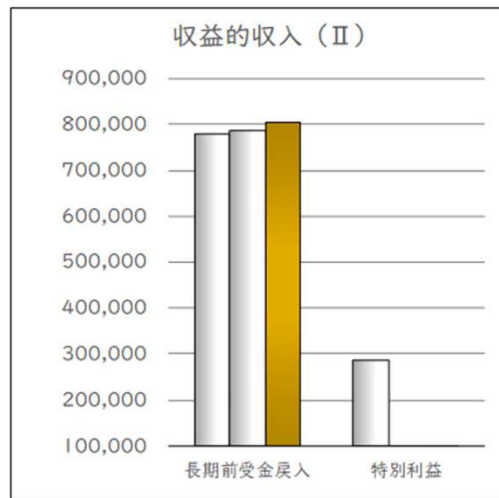
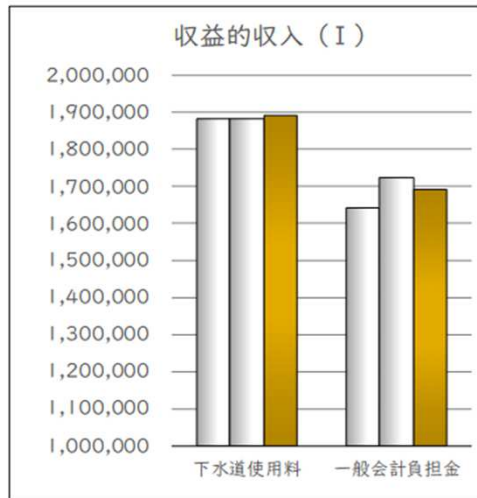
科目	R2決算額	R3決算額	R4決算額	前年度比較	前々年度比較
下水道事業収益	4,594,146	4,392,524	4,395,971	3,447	△ 198,175
営業収益	1,907,442	1,909,461	1,922,447	12,986	15,005
公共下水道使用料	1,881,384	1,881,500	1,893,515	12,015	12,131
雨水処理負担金	25,145	26,996	27,698	702	2,553
その他営業収益	913	965	1,234	269	321
営業外収益	2,398,399	2,482,504	2,471,702	△ 10,802	73,303
負担金	828,678	294,879	263,839	△ 31,040	△ 564,839
補助金	789,069	1,402,725	1,402,826	101	613,757
長期前受金戻入	779,708	784,126	803,610	19,484	23,902
雑収益	944	774	1,427	653	483
特別利益	288,305	559	1,822	1,263	△ 286,483
過年度損益修正益	285,652	8	41	33	△ 285,611
その他特別利益	2,653	551	1,781	1,230	△ 872

6ページからは、公共下水道事業会計の決算概要についてご説明します。

収益的収入及び支出については、下水道の維持管理等の経営に関する収入、支出となっています。

令和4年度決算の収益的収入は約44億円となり、令和3年度に比べ340万円の増となっています。

主な収益の公共下水道使用料収入については、農業集落排水事業の接続により1,200万円の増となっています。



令和4年度決算概要

支 出

(単位：千円)

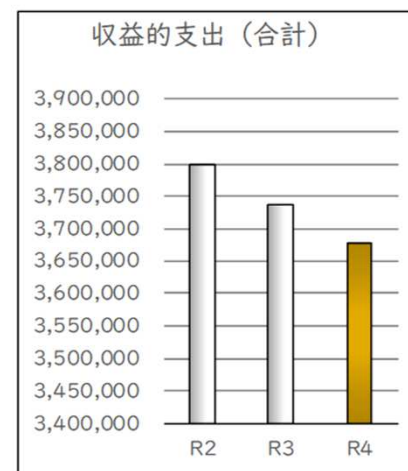
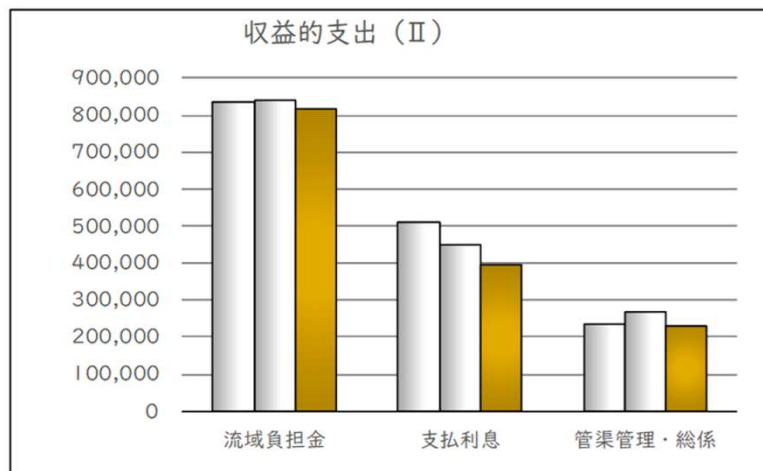
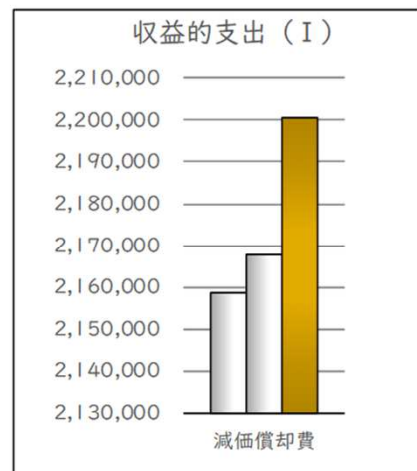
科目	R2決算額	R3決算額	R4決算額	前年度比較	前々年度比較
下水道事業費用	3,799,566	3,738,232	3,678,834	△ 59,398	△ 120,732
営業費用	3,228,846	3,275,362	3,247,372	△ 27,990	18,526
管渠管理費	116,396	115,230	110,316	△ 4,914	△ 6,080
流域下水道維持管理費	834,418	838,303	817,113	△ 21,190	△ 17,305
総係費	119,265	154,053	119,271	△ 34,782	6
減価償却費	2,158,767	2,167,776	2,200,672	32,896	41,905
営業外費用	570,280	457,952	429,919	△ 28,033	△ 140,361
支払利息及び企業債取扱	511,056	451,429	395,778	△ 55,651	△ 115,278
消費税及び地方消費税	59,179	6,452	34,083	27,631	△ 25,096
雑支出	45	71	58	△ 13	13
特別損失	440	4,918	1,543	△ 3,375	1,103
貸倒損失	436	4,365	1,482	△ 2,883	1,046
過年度損益修正額	4	553	61	△ 492	57

収益的支出の決算額は約37億円となり、令和3年度に比べ5,940万円の減少となっています。

営業費用については、流域下水道への維持管理負担金が降水量の減少に伴い減少（2,100万円）しているほか、令和3年度に料金システム及び下水道台帳システムの更新を行ったことにより、総係費で約3,500万円の減少となっています。

また、資産の取得に伴う減価償却費の費用化について、新規取得資産分、農業集落排水事業の接続分が増加（3,300万円）しています。

営業外費用については、支払利息が元金返済の進捗に伴い大きく減少（5,570万円）しています。



令和4年度決算概要

【資本的収入及び支出】（税込）

収 入

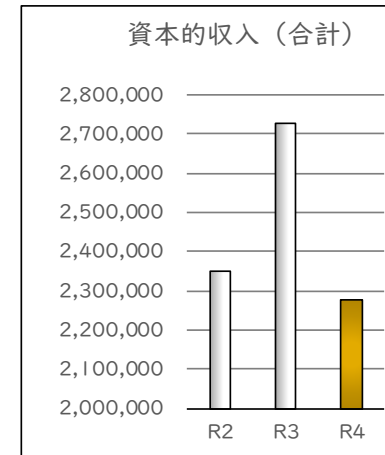
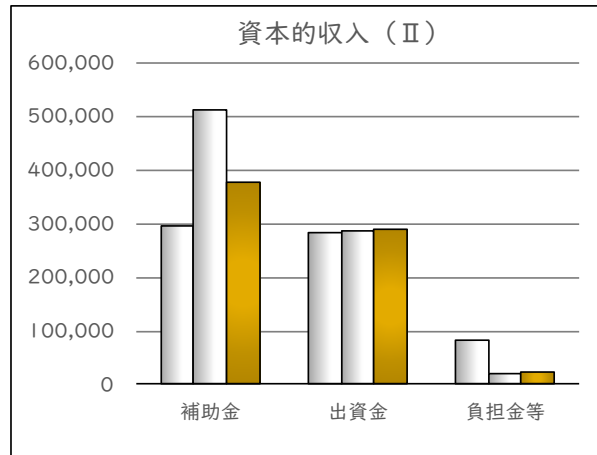
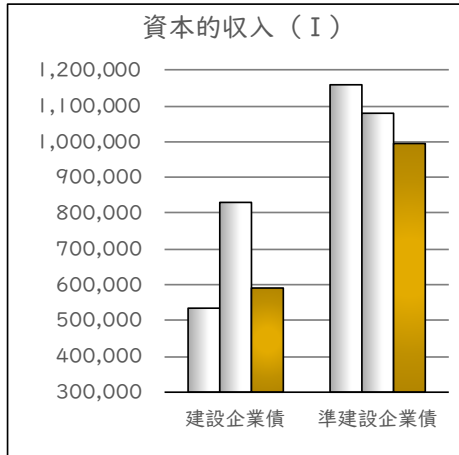
（単位：千円）

科目	R2決算額	R3決算額	R4決算額	前年度比較	前々年度比較
資本的収入	2,351,076	2,726,433	2,278,753	△ 447,680	△ 72,323
企業債	1,688,800	1,907,800	1,586,300	△ 321,500	△ 102,500
建設企業債	532,000	830,900	590,200	△ 240,700	58,200
準建設企業債	1,156,800	1,076,900	996,100	△ 80,800	△ 160,700
出資金	282,277	287,196	290,535	3,339	8,258
補助金	296,294	511,490	377,806	△ 133,684	81,512
負担金	83,705	19,947	24,112	4,165	△ 59,593
諸収入	0	0	0	0	0

資本的収入及び支出については、下水道管路の建設改良費や過去に行った建設に係る企業債の返済を「支出」、また、その財源を「収入」で表しています。

資本的収入の決算額は約22億7,900万円となり、令和3年度に比べ4億4,800万円の減少となっています。

建設事業の減少により、企業債のうち建設企業債の借入については昨年度から減少（約2億4,000万円）しています。また補助金についても減少（1億3,400万円）しています。

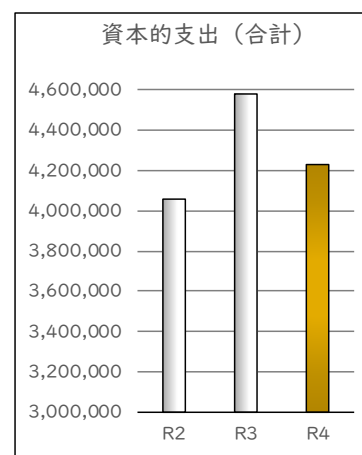
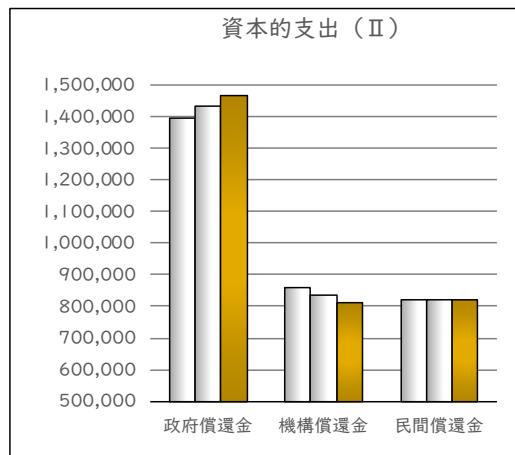
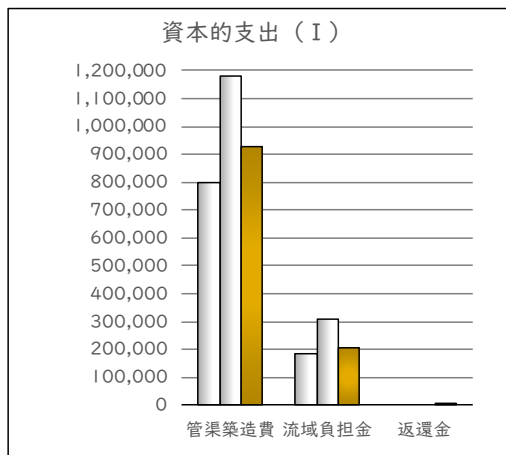


令和4年度決算概要

支 出

(単位：千円)

科目	R2決算額	R3決算額	R4決算額	前年度比較	前々年度比較
資本的支出	4,059,175	4,579,117	4,231,267	△ 347,850	172,092
建設改良費	983,005	1,488,373	1,131,225	△ 357,148	148,220
管渠築造費	798,200	1,179,224	925,818	△ 253,406	127,618
流域下水道整備負担金	184,805	309,149	205,407	△ 103,742	20,602
償還金	3,076,170	3,090,744	3,099,593	8,849	23,423
水洗便所改造資金貸付事業支出	0	0	0	0	0
返還金	0	0	449	449	449



(単位：千円)

科目	R2決算額	R3決算額	R4決算額	前年度比較	前々年度比較
資本的収支で不足する額	1,708,099	1,852,684	1,952,514	99,830	244,415
補てん財源	1,708,099	1,852,684	1,952,514	99,830	244,415
消費税資本勘定調整額	48,431	80,943	60,066	△ 20,877	11,635
減債積立金	490,575	746,148	573,348	△ 172,800	82,773
過年度分損益勘定留保資金	262,966	472,976	831,105	358,129	568,139
当年度分損益勘定留保資金	906,127	552,617	487,995	△ 64,622	△ 418,132

資本的支出の決算額は42億3,000万円となり、令和3年度に比べ3億4,800万円の減少となっています。

管渠築造費は市において実施する建設事業費で、主に農業集落排水事業を公共下水道事業へ接続するための建設費になります。

流域下水道整備負担金は県において整備される流域下水道幹線や処理場等に対し建設負担金を支払っているものです。

償還金は、過去に整備を行った際に借り入れた企業債の返済になります。年間返済額(30億9,960万円)は、昨年よりも増加(880万円)していますが、利息も含めた返済金合計額(34億9,500万円)は減少(4,700万円)しています。

・補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額19億5,000万円は、現金を伴わない支出である減価償却費から得られる内部留保資金当年度、過年度合わせて13億1,900万円、減債積立金に積み立てた昨年度の剰余金5億7,300万円、工事費等に加算される消費税の収支精算で補てんしています。

令和4年度決算概要

【損益計算書】（税抜）

（単位：千円）

科目	R2決算額	R3決算額	R4決算額	前年度比較	前々年度比較
経常収益	4,135,438	4,221,386	4,222,303	917	86,865
営業収益	1,736,684	1,738,530	1,750,291	11,761	13,607
公共下水道使用料	1,710,628	1,710,571	1,721,378	10,807	10,750
雨水処理負担金	25,145	26,996	27,698	702	2,553
営業外収益	2,398,754	2,482,856	2,472,012	△ 10,844	73,258
負担金	828,678	294,879	263,839	△ 31,040	△ 564,839
補助金	789,069	1,402,725	1,402,826	101	613,757
長期前受金戻入	779,708	784,126	803,610	19,484	23,902
経常費用	3,677,126	3,643,708	3,565,512	△ 78,196	△ 111,614
営業費用	3,141,309	3,183,876	3,161,574	△ 22,302	20,265
減価償却費	2,158,767	2,167,776	2,200,672	32,896	41,905
営業外費用	535,817	459,832	403,938	△ 55,894	△ 131,879
支払利息	511,056	451,429	395,778	△ 55,651	△ 115,278
経常損益	458,312	577,678	656,791	79,113	198,479
特別利益	288,277	559	1,818	1,259	△ 286,459
	流域負担金の返還				
特別損失	440	4,889	1,537	△ 3,352	1,097
当年度純利益	746,149	573,348	657,072	83,724	△ 89,077

損益計算書とは、貸借対照表と同時に作成するもので、当年度の収益、費用、利益を計算しています。

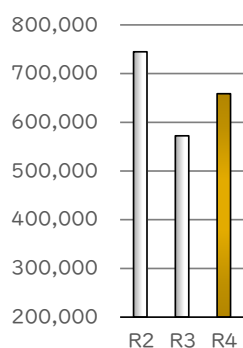
令和4年度の純利益は6億5,700万円となっています。令和3年度より8,400万円増加しています。

要因としては、支払利息の減、使用料収入の増、システム更新経費の減によるものです。

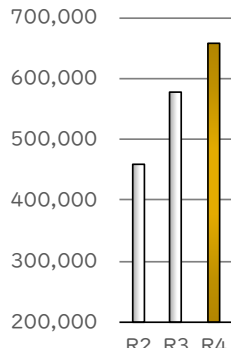
特別利益・損失を除いた経常利益（6億5,700万円）についても令和3年度より増加（7,900万円）しています。

純利益（6億5,700万円）については、翌年度の企業債の返済に備えるため、減債積立金に積立を行っています。

当年度純利益



経常純利益



【剰余金処分予定計算書】

（単位：千円）

科目	R2決算額	R3決算額	R4決算額
未処分利益剰余金	746,149	573,348	657,072
減債積立金積立	746,149	573,348	657,072
減債積立金処分	△ 490,575	△ 746,149	△ 573,348
資本金組入	490,575	746,149	573,348
繰越利益剰余金	0	0	0

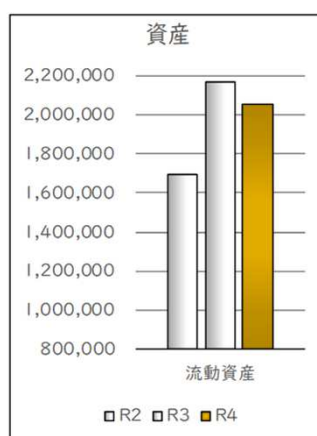
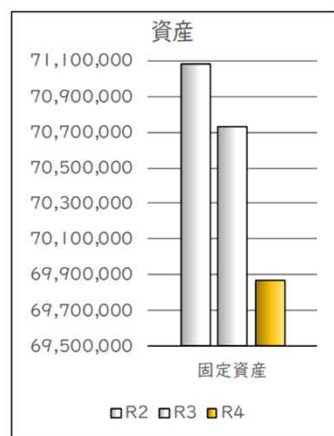
令和4年度決算概要

【貸借対照表】

借方

(単位：千円)

科目	R2決算額	R3決算額	R4決算額	前年度比較	前々年度比較
固定資産	71,081,288	70,732,356	69,867,876	△ 864,480	△ 1,213,412
有形固定資産	64,039,781	63,707,793	62,961,031	△ 746,762	△ 1,078,750
土地	2,156	2,156	2,156	0	0
構築物	62,168,869	61,490,346	60,308,968	△ 1,181,378	△ 1,859,901
機械及び装置	613,474	645,764	610,272	△ 35,492	△ 3,202
工具・器具・備品	3,310	3,310	3,310	0	0
リース資産	1,411	3,406	2,631	△ 775	1,220
建設仮勘定	1,250,561	1,562,811	2,033,694	470,883	783,133
無形固定資産	7,041,507	7,024,563	6,906,845	△ 117,718	△ 134,662
流域下水道施設利用権	7,041,507	7,024,563	6,906,845	△ 117,718	△ 134,662
投資その他資産	0	0	0	0	0
流動資産	1,693,529	2,171,762	2,055,192	△ 116,570	361,663
現金・預金	1,152,462	1,127,643	1,149,796	22,153	△ 2,666
未収金	541,067	1,044,119	905,396	△ 138,723	364,329
前払金・仮払金	0	0	0	0	0
資産合計	72,774,817	72,904,118	71,923,068	△ 981,050	△ 851,749



貸借対照表は、各年度末現在の資産の保有状況を表したもので、借方に資産の内訳を記載し、貸方にその資産の調達財源を記載しています。

・借方（資産の保有状況）

固定資産については、有形固定資産（下水道管路、マンホールポンプ等）を630億円、無形固定資産（流域下水道の建設負担金）を69億円、合わせて699億円を保有しています。

ほとんどの資産が償却中のため、固定資産額については令和3年度より減少（8億6,400万円）しています。

令和4年度の新規取得資産は、構築物に分類した下水道管路が9億7,627万円、機械及び装置に分類したポンプ施設が1,592万円となっています。

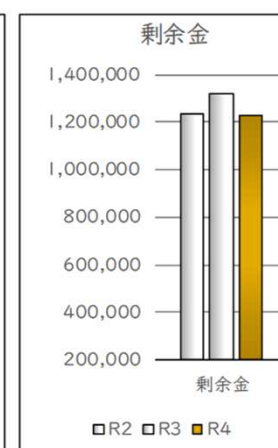
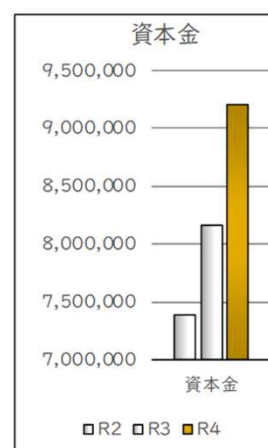
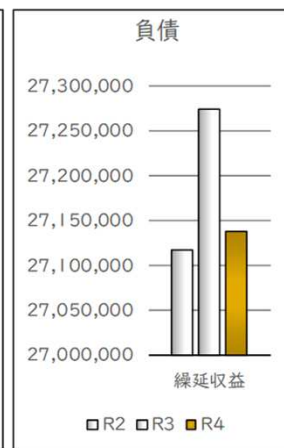
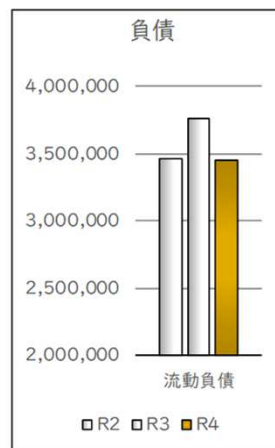
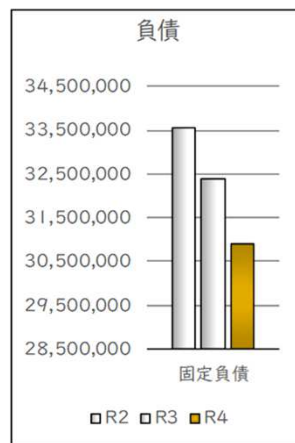
流動資産については、現金預金と未収金（将来収入される使用料等）で構成されています。

令和4年度決算概要

貸方

(単位：千円)

科目	R2決算額	R3決算額	R4決算額	前年度比較	前々年度比較
固定負債	33,565,599	32,375,756	30,898,441	△ 1,477,315	△ 2,667,158
企業債	33,565,599	32,373,676	30,896,942	△ 1,476,734	△ 2,668,657
リース債務	0	2,080	1,499	△ 581	1,499
流動負債	3,463,557	3,765,432	3,450,562	△ 314,870	△ 12,995
企業債	3,089,914	3,098,893	3,062,335	△ 36,558	△ 27,579
引当金	13,981	12,291	12,207	△ 84	△ 1,774
リース債務	588	580	580	0	△ 8
未払金	358,907	653,111	375,155	△ 277,956	16,248
仮受金・前受金	2	0	0	0	△ 2
その他流動負債	165	557	285	△ 272	120
繰延収益	27,117,610	27,274,335	27,137,863	△ 136,472	20,253
長期前受金	27,117,610	27,274,335	27,137,863	△ 136,472	20,253
負債合計	64,146,766	63,415,523	61,486,866	△ 1,928,657	△ 2,659,900
資本金	7,391,327	8,169,098	9,205,782	1,036,684	1,814,455
剰余金	1,236,724	1,319,497	1,230,420	△ 89,077	△ 6,304
資本合計	8,628,051	9,488,595	10,436,202	947,607	1,808,151
負債・資本合計	72,774,817	72,904,118	71,923,068	△ 981,050	△ 851,749



・貸方（資産の調達財源）

固定負債については、これまでの整備事業に対して発行した企業債（借金）の残高となっています。計画的に企業債を減少させていますので、令和4年度において借金の残高を15億円減少することができました。

流動負債については、翌年度に必ず支払いをしなければならぬ負債になります。これまでの整備事業に対して発行した企業債の返済等34億5,000万円となっています。

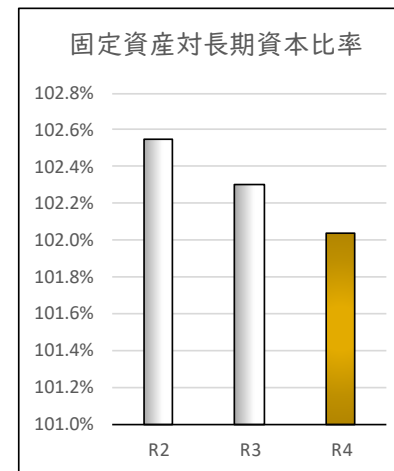
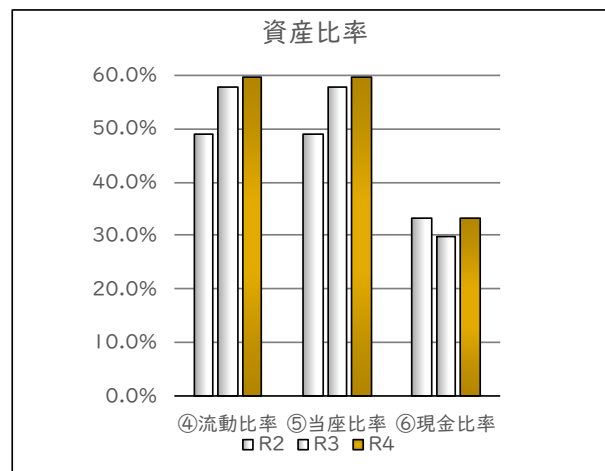
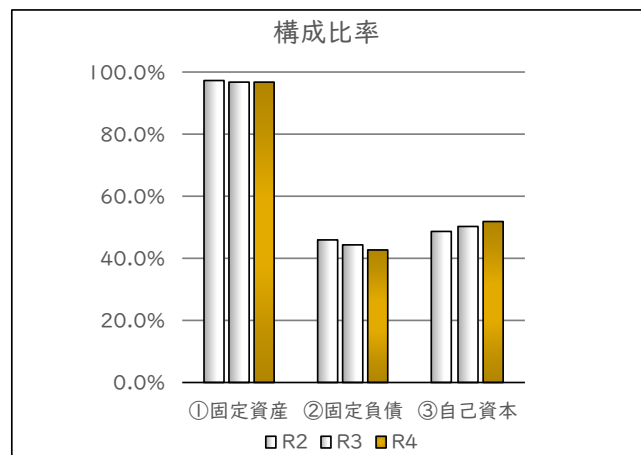
繰延収益については、これまでの整備事業に対して交付を受けた国庫補助金、県補助金等になります。減価償却に合わせて収益化を行っています。

剰余金については、令和4年度と令和3年度の純利益の合計になります。令和4年度の純利益（6億5,700万円）については減債積立金に積立を行い、また、令和3年度の純利益（5億7,300万円）については、同年度に減債積立金に積立を行い、令和4年度の企業債の返済に使用しましたので、資本金に組入れを行っています。

令和4年度決算概要

【経営指標】

科目	R2決算額	R3決算額	R4決算額	摘要
① 固定資産構成比率	97.7%	97.0%	97.1%	固定資産／総資産
② 固定負債構成比率	46.1%	44.4%	43.0%	固定負債／負債資本合計
③ 自己資本構成比率	49.1%	50.4%	52.2%	(自己資本＋繰延収益)／負債資本合計
固定資産対長期資本比率	102.6%	102.3%	102.0%	固定資産／(自己資本＋固定負債＋繰延収益)
固定比率	198.9%	192.4%	185.9%	固定資産／(自己資本＋繰延収益)
④ 流動比率	48.9%	57.7%	59.6%	流動資産／流動負債
⑤ 当座資産(当座)比率	48.9%	57.7%	59.6%	(現金預金＋未収金＋貸倒引当金)／流動負債
⑥ 現金比率	33.3%	29.9%	33.3%	現金預金／流動負債



- ① 総資産に占める固定資産の割合 ↓
- ② 総資本に対する固定負債の割合 ↓
- ③ 総資本に占める自己資本の割合 ↑

- ④ 流動負債に対する流動資産の割合 ↑ 目標100% 固定資産の借入金調達比率 ↓
- ⑤ 流動負債に対する当座資本の割合 ↑
- ⑥ 現金に対する流動負債の割合 ↑

※流動負債・・・1年以内に償還義務がある企業債

令和4年度の経営指標は、令和3年度に比べて概ね改善しています。

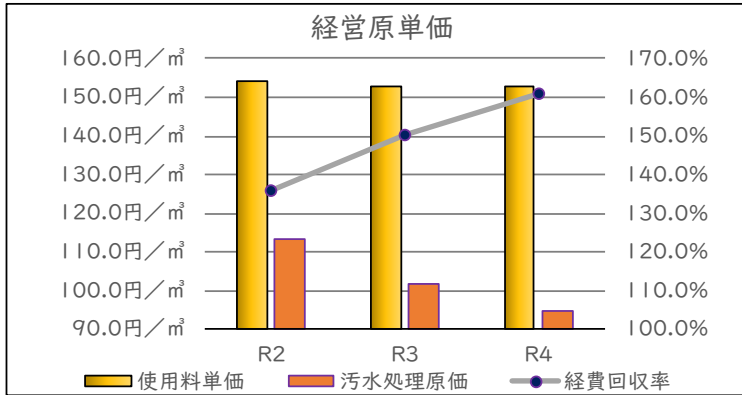
・④流動比率について
 企業債の支払能力及び経営体力を示す指標であり、重視しています。借入金の返済資金をしっかりと確保するために目標を100%としている中で、令和4年度は59.6%とまだ低い水準ではありますが、令和3年度より改善(1.9%)しています。今後も改善していく見通しであり、近い将来、100%に達する見込みです。

・⑨営業収支比率について
 (比率は次ページに記載)
 一般会計への依存度を表す指標であり、100%を超えていると一般会計への依存がなく、下水道使用料等の自主財源で経営ができていくということになります。令和4年度は55.4%と低く、収入に占める一般会計繰入金金の比率が高いことが分かります。

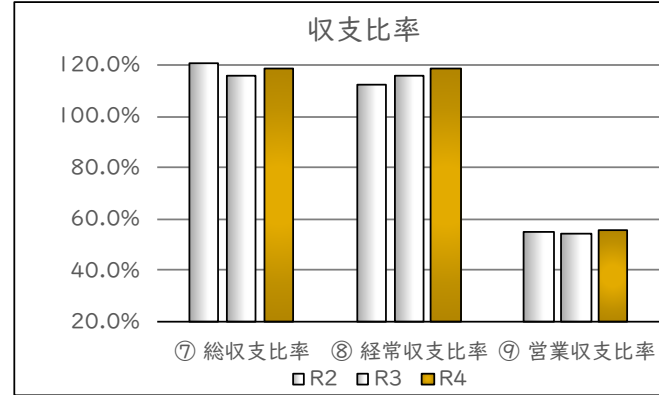
令和4年度決算概要

【経営指標】

科目	R2決算額	R3決算額	R4決算額	摘要
⑦ 総収支比率	120.3%	115.7%	118.4%	総収益／総費用
⑧ 経常収支比率	112.5%	115.9%	118.4%	経常収益／経常費用
⑨ 営業収支比率	55.3%	54.6%	55.4%	営業収益／営業費用
使用料単価	154.0円／ m^3	153.0円／ m^3	152.7円／m^3	下水道使用料／有収水量
汚水処理原価	113.2円／ m^3	101.8円／ m^3	94.9円／m^3	汚水処理費／有収水量
経費回収率	130.0%	150.3%	160.9%	使用料単価／汚水処理原価



使用料単価 1 m^3 を処理するために徴収する使用料：150円以上
 汚水処理原価 1 m^3 を処理するために要する経費
 経費回収率 処理経費を使用料で回収する割合 100%以上



⑦ 総費用が総収益によって賄われている割合 100%以上
 ⑧ 経常費用が経常収益によって賄われている割合 100%以上
 ⑨ 営業費用が営業収益によって賄われている割合
 ・ ・ ・ 使用料収入以外の収入への依存度

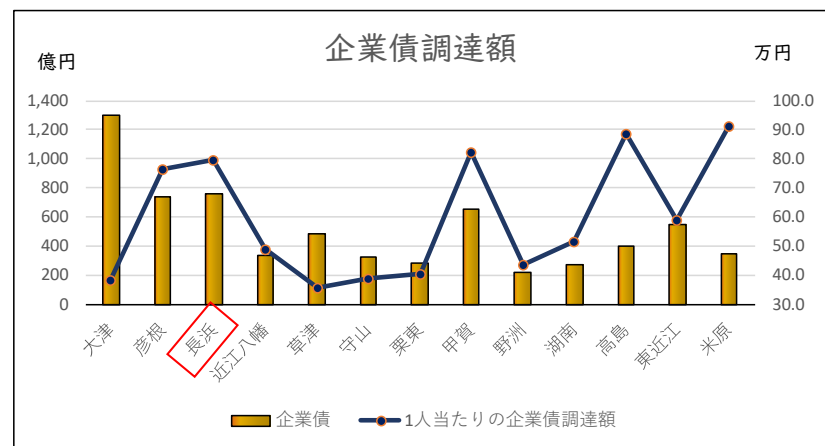
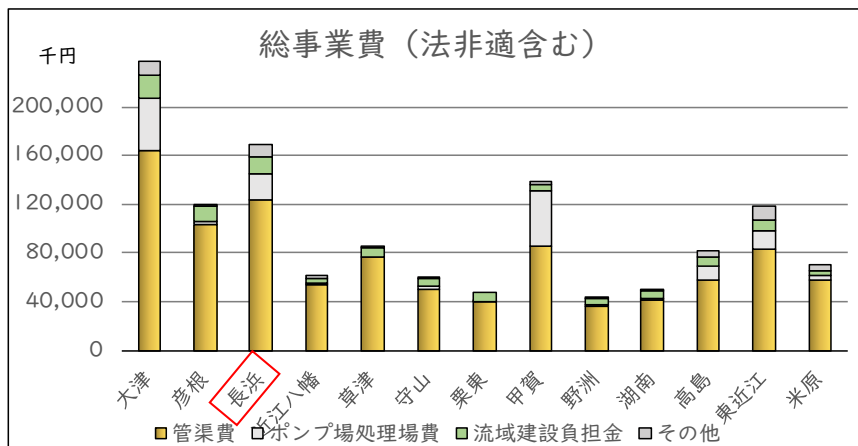
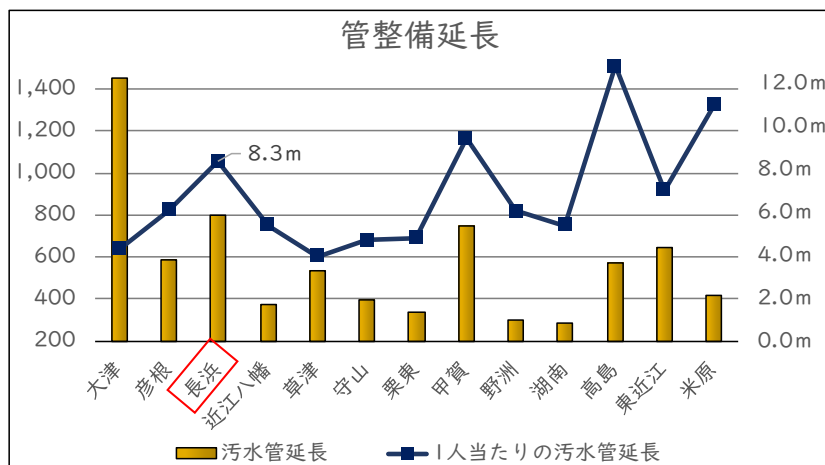
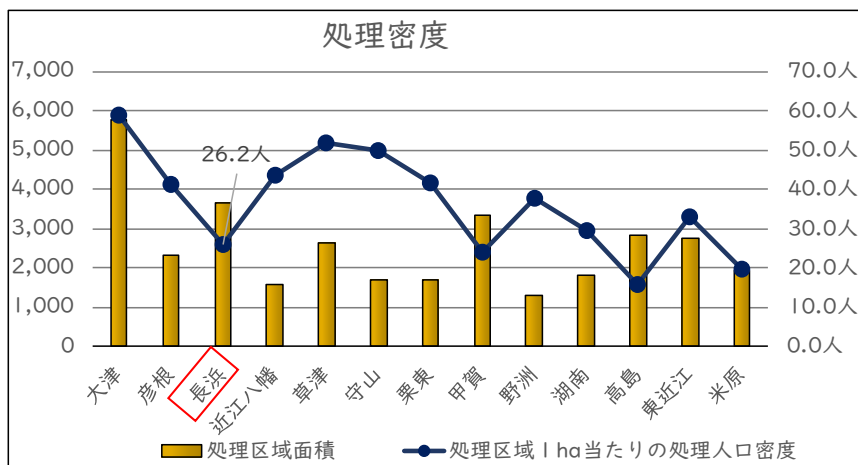
・ 使用料単価について
 有収水量1 m^3 当たりの使用料になります。国の普通交付税等の財政措置を受けるためには、1 m^3 当たり150円を超えている必要があります。令和4年度は152.7円となり、令和3年度より減少していますが、国の水準である150円は超えている状況です。

・ 汚水処理原価について
 有収水量1 m^3 当たりの維持管理費等の汚水処理費になります。汚水処理原価を縮減することで利益の増加につながります。令和4年度は94.9円となっており、令和3年度より減少しています。

・ 経費回収率について
 汚水処理費を使用料で回収できているかを確認する指標になります。計算は使用料単価を汚水処理原価で除すことで算定できます。令和4年度は160.9%となっており、健全経営の水準である100%を超えている状況です。

令和4年度決算概要

県内他市との比較（令和3年度決算状況調査）



15ページからは、1年前のデータとなりますが、令和3年度の決算状況調査（決算統計）を用いて、県内13市を比較しています。

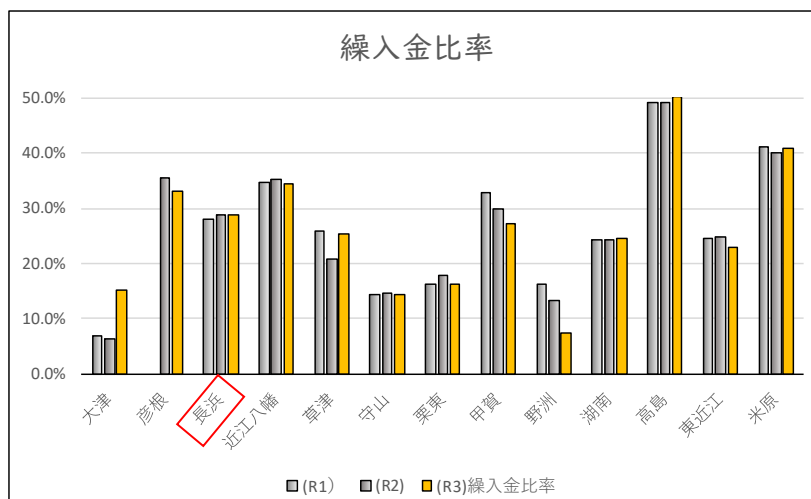
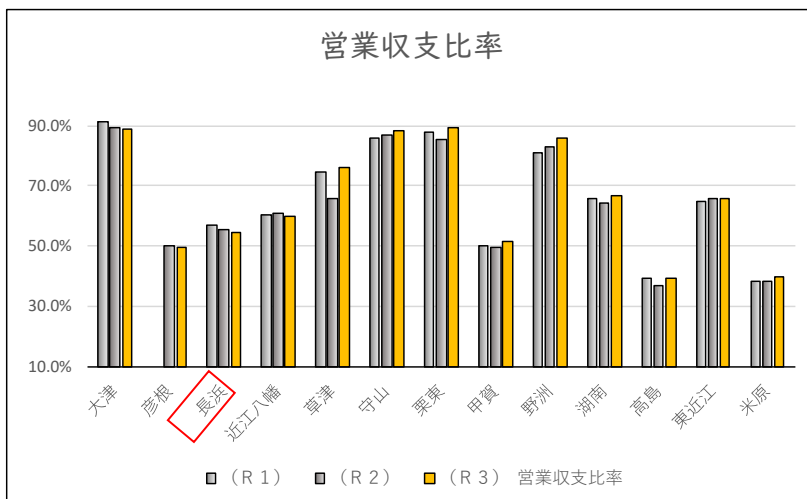
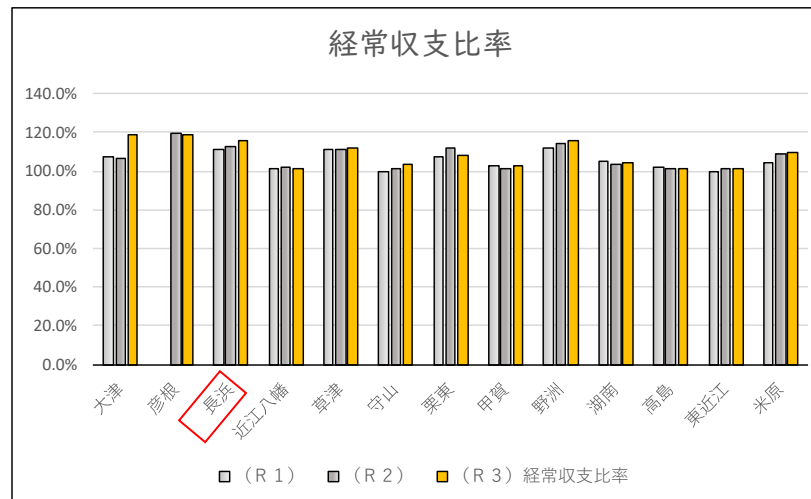
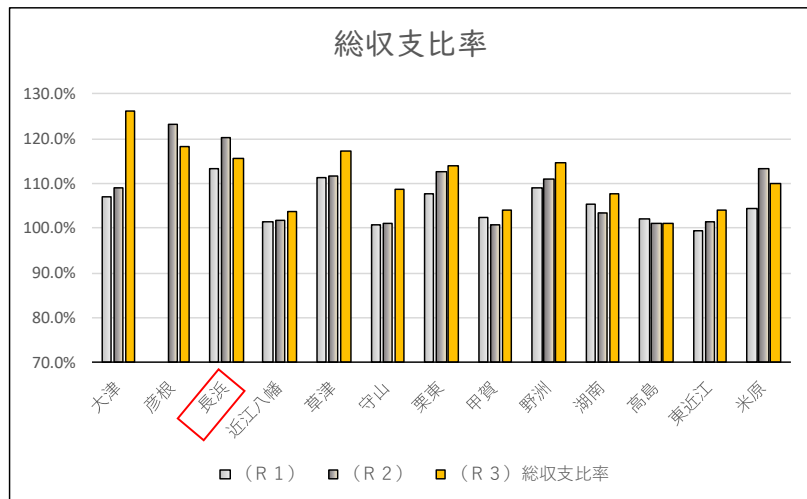
・処理密度、管整備延長
 処理密度は、1ha当たりの処理人口を表しており、密度が高いほうが低コストになります。長浜市の処理密度は26人/haとなっており、県内では下から4番目となっています。

県内で一番高い大津市は59人/haとなっていますので、半分以下ということになります。

また、長浜市は処理密度が低いため、1人当たりの下水道管の長さは8mとなっています。処理密度の高い草津市や守山市では4mですので、長浜市は1人当たり、草津市等と比べて倍の下水道整備費がかかっていることとなります。

長浜市は、処理密度が示すとおり、他市に比べ経営環境としては、決して恵まれたものではないことがわかります。

県内他市との比較（令和3年度決算状況調査）



令和元年度から令和3年度の経営指標により、経営状況を比較しています。

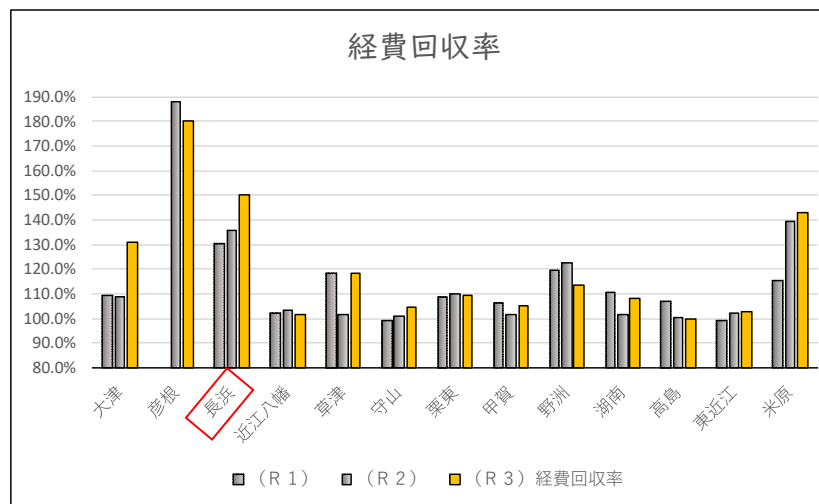
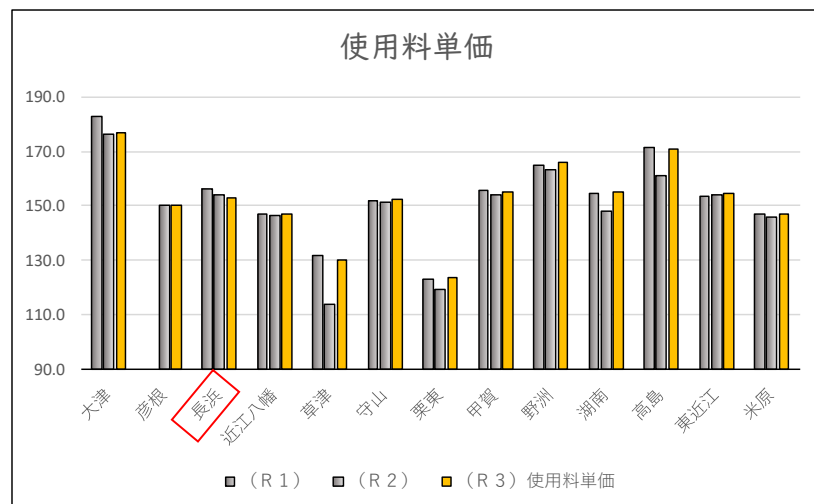
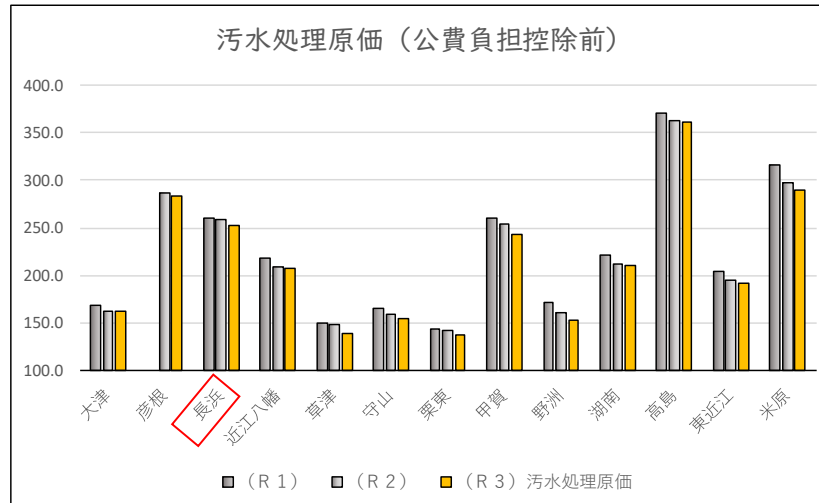
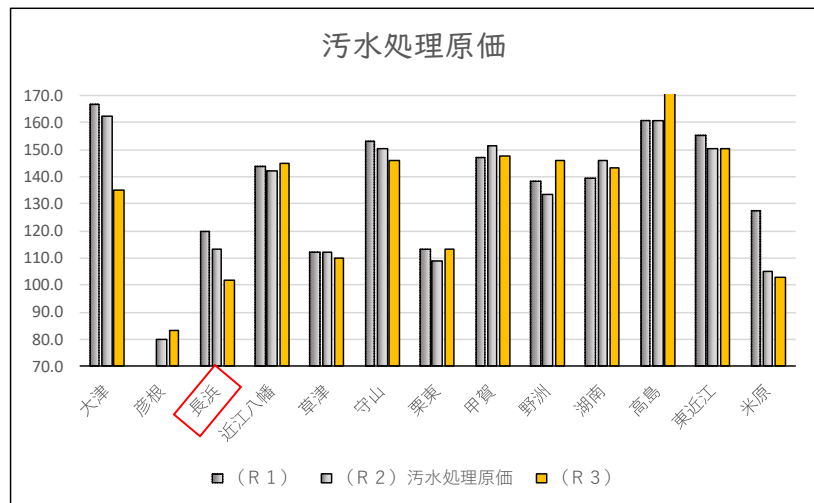
・総収支比率、営業収支比率、繰入金比率

総収支比率は県内で4番目に高く、健全な経営状態であることを表していますが、営業収支比率は低く、繰入金比率は高くなっています。

これらは一般会計からの繰入金に依存していることを示しています。長浜市は処理密度の低い経営環境のため、高コストでの下水道整備となっており、一般会計からの繰入れによって経営基盤の強化を図っています。

令和4年度決算概要

県内他市との比較（令和3年度決算状況調査）



・汚水処理単価、使用料単価、経費回収率

汚水処理費の主なものは、流域下水道への維持管理負担金になります。各流域下水道ごとに維持管理負担金の単価が設定されていて、処理密度の高い処理区ほど低くなります。処理密度の高い湖南中部地域（大津市、草津市、守山市等）と比べますと、東北部処理区（長浜市、彦根市、米原市等）は処理密度が低いため、維持管理費も高コストになっています。

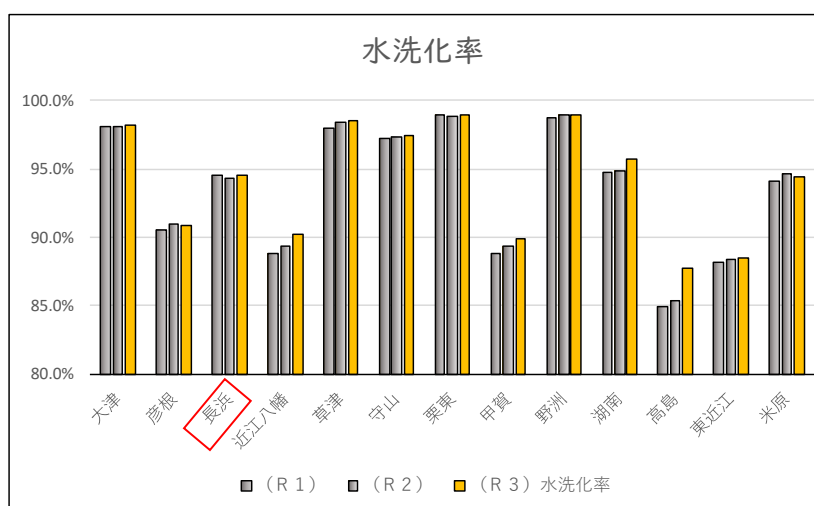
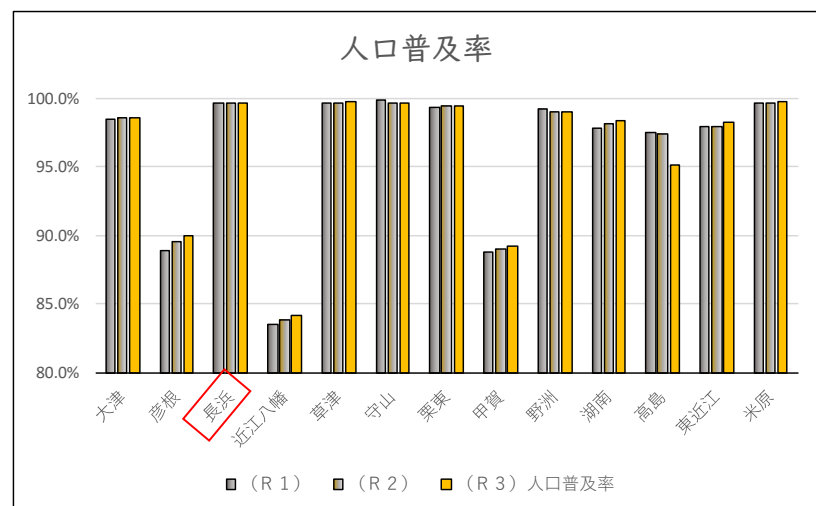
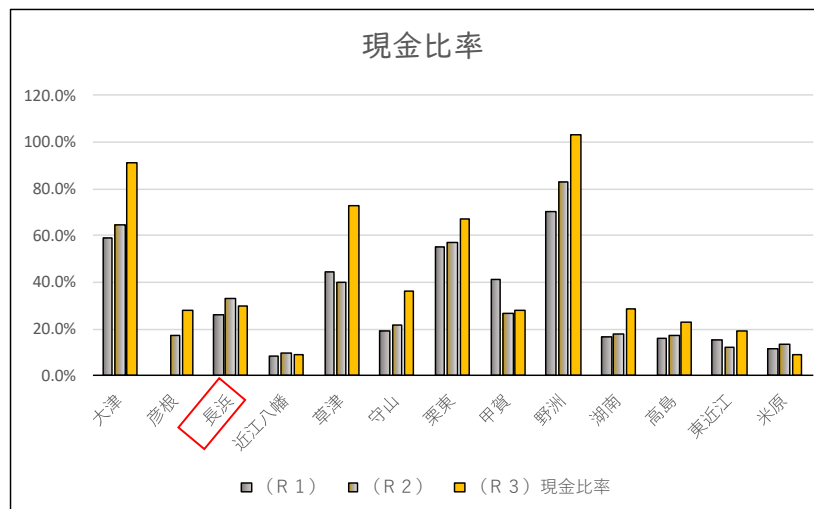
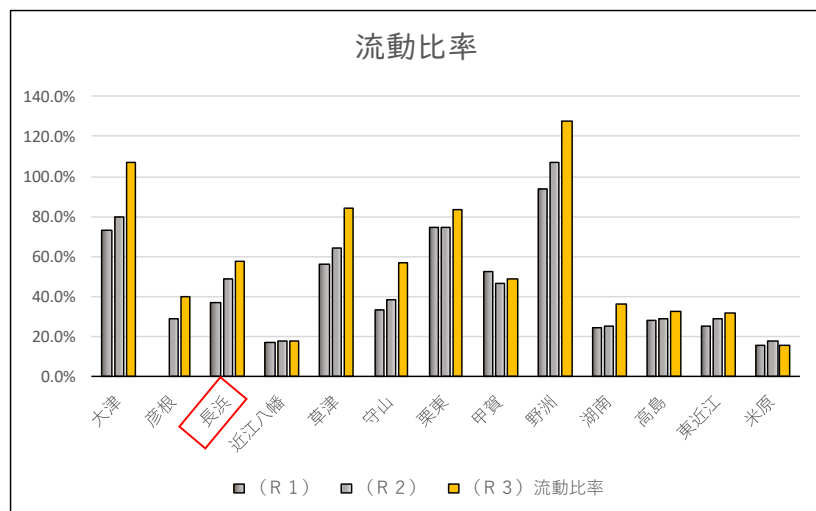
長浜市の汚水処理原価は公費負担が入っていますので、県内で2番目に低いですが、公費負担が入る前の汚水処理原価（公費負担控除前）は、県内でも高い状況となっています。

使用料単価は、国の水準である150円を超えており、県内では7番目に高い状況となっています。

一般会計からの繰入金への依存度は高いものの、経費回収率は県内で2番目に高く、健全な経営状況となっています。

令和4年度決算概要

県内他市との比較（令和3年度決算状況調査）



・流動比率、人口普及率
 流動比率は経営体力を示す指標であり、100%を超えることが望ましいとされています。県内では大津市と野洲市が100%を超えています。

人口普及率は下水道整備がどこまで進んでいるかを表す指標で、高ければ下水道整備が終わっているということになります。県内では長浜市を含む4市が99.7%を超えており、下水道整備が終わっている状況にあります。

キャッシュ・フロー計算書

区分	R2決算額	R3決算額	R4決算額	前年度比較	前々年度比較
業務活動キャッシュ・フロー	2,063,390	1,366,871	2,215,237	848,366	151,847
当年度純利益	746,149	573,348	657,072	83,724	△ 89,077
未収金	△ 100,488	△ 552,965	134,454	687,419	234,942
未払金	42,959	△ 40,161	27,939	68,100	△ 15,020
減価償却費（非現金）	2,158,767	2,167,776	2,200,672	32,896	41,905
長期前受金戻入額(非現金)	△ 779,708	△ 784,126	△ 803,610	△ 19,484	△ 23,902
引当金・その他(非現金)	△ 4,289	2,999	△ 1,290	△ 4,289	2,999
投資活動キャッシュ・フロー	△ 709,528	△ 495,074	△ 969,746	△ 474,672	△ 260,218
資産の取得（公共下水道）	△ 833,469	△ 985,635	△ 951,265	34,370	△ 117,796
資産の取得（流域下水道）	△ 169,959	△ 38,204	△ 388,635	△ 350,431	△ 218,676
国庫補助金の収入	265,137	455,502	348,193	△ 107,309	83,056
負担金の収入	28,763	73,263	21,961	△ 51,302	△ 6,802
財務活動キャッシュ・フロー	△ 1,106,101	△ 896,616	△ 1,223,338	△ 326,722	△ 117,237
企業債の借入	1,688,800	1,907,800	1,586,300	△ 321,500	△ 102,500
企業債の償還	△ 3,076,170	△ 3,090,745	△ 3,099,593	△ 8,848	△ 23,423
リース債務の返済	△ 1,008	△ 867	△ 580	287	428
出資金の収入	282,277	287,196	290,535	3,339	8,258

資金増加額	247,761	△ 24,819	22,153	46,972	△ 225,608
資金期首残高	904,701	1,152,462	1,127,643	△ 24,819	222,942
資金期末残高	1,152,462	1,127,643	1,149,796	22,153	△ 2,666

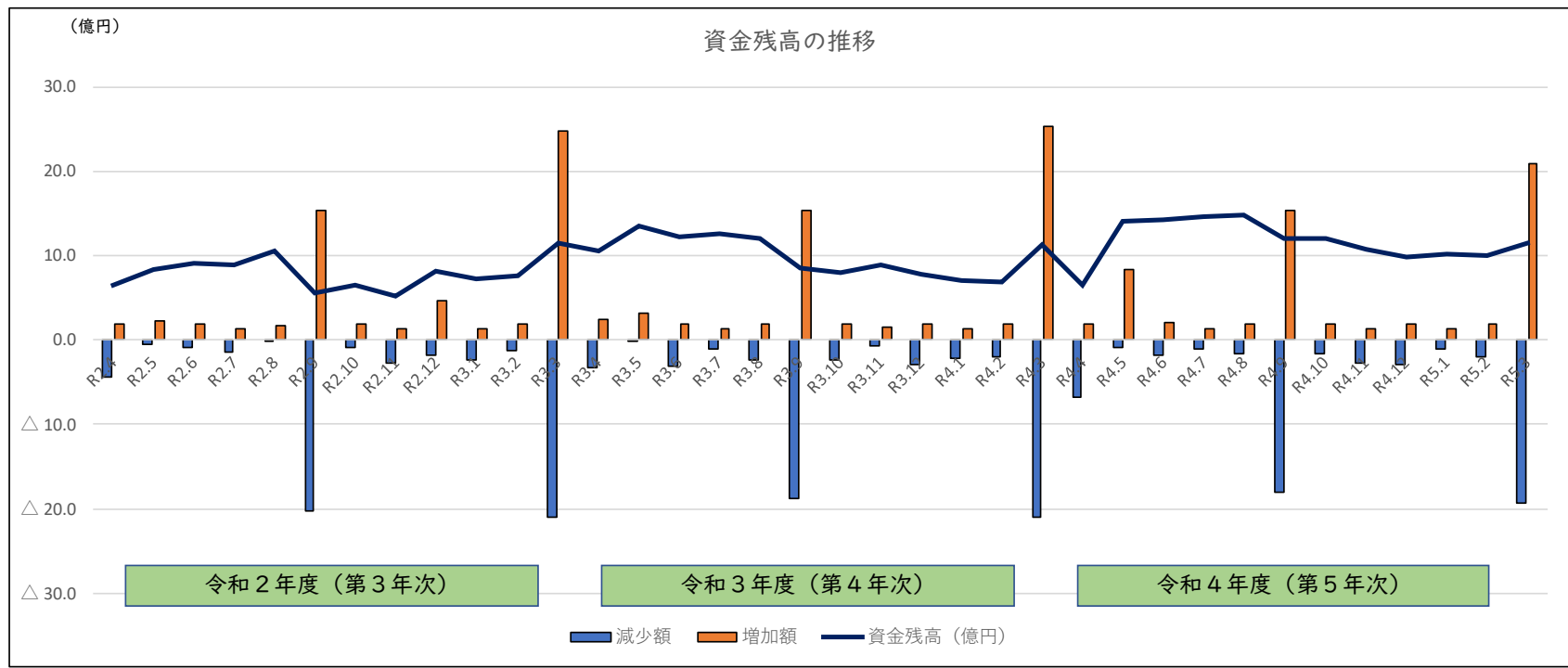
19ページからは長浜市の会計に戻り、公共下水道事業会計のキャッシュフローについてご説明します。

・令和4年度末の現金残高

キャッシュ・フロー計算書は、企業会計における一年間の現金の流れを示しています。

未収金（回収できていない債権）、未払金（支払いが完了していない債務）が存在するため、キャッシュ・フロー計算書だけでは現金の動きは見えにくいですが、令和4年度末の残高は11億5,000万円となっており、昨年と比べて2,200万円ほど増加しています。

令和4年度決算概要



ここ3年間の月末資金の推移です。棒グラフは、その月の現金の動きを、収入を増加額、支払を減少額として整理しています。

資金推移を見てみますと、毎年9月と3月に大きく資金が動いています。9月と3月に企業債の返済が集中しており、それぞれ約20億円を支払っているためです。毎年9月の企業債の返済時に資金が足りなくなるため、一般会計繰入金予算額の7割程度を前受けすることで、資金不足を回避しています。

今後の目標としては、一般会計繰入金の前受けを行うことなく企業債が返済できる水準となるよう、資金の確保に努めています。

農業集落排水事業

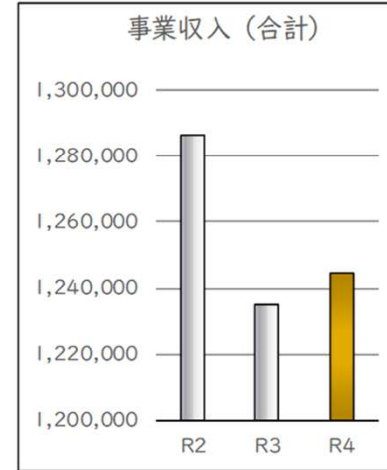
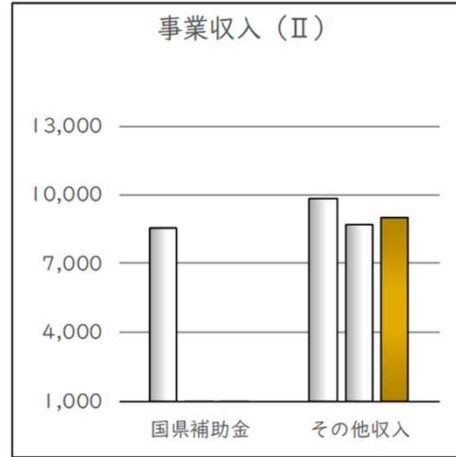
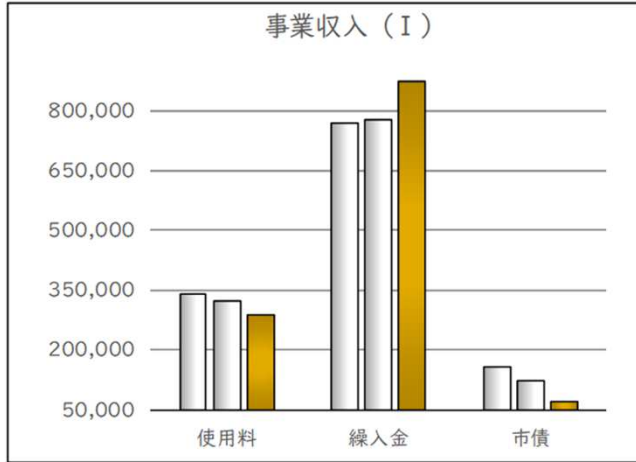
収入

(単位：千円)

科目	R2決算額	R3決算額	R4決算額	前年度比較	前々年度比較
使用料及び手数料	340,002	321,856	289,062	△ 32,794	△ 50,940
国庫支出金	8,000	0	0	0	△ 8,000
県支出金	525	0	0	0	△ 525
財産収入	305	223	221	△ 2	△ 84
繰入金	772,000	779,027	874,150	95,123	102,150
繰越金	2,562	2,688	2,672	△ 16	110
諸収入	6,983	5,804	6,102	298	△ 881
市債	156,100	125,500	72,300	△ 53,200	△ 83,800
計	1,286,477	1,235,098	1,244,507	9,409	△ 41,970

21ページからは農業集落排水事業特別会計の決算概要です。収入の3か年分を整理しています。

収入については、令和3年度より940万円の増となりました。主な要因としては、維持管理費の増及び資本費平準化債発行額の減による一般会計繰入金の増(9,500万円)によるもので、公共下水道事業への接続に伴い下水道使用料は減(3,300万円)となっており、また建設改良費の減少及び元金償還の減に伴う資本費平準化債発行額の減により市債も減(5,320万円)となっています。



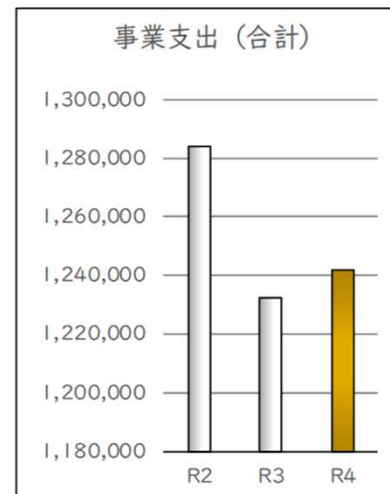
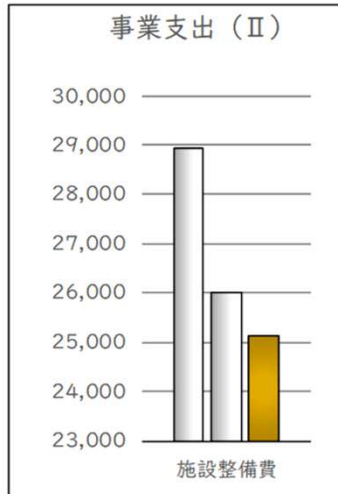
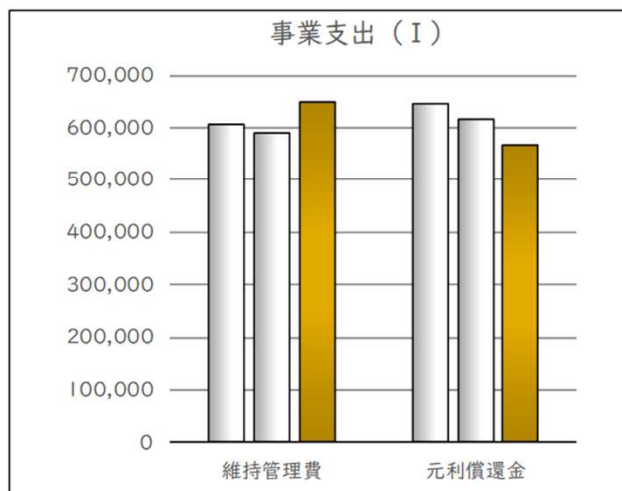
令和4年度決算概要

支 出

(単位：千円)

科目	R2決算額	R3決算額	R4決算額	前年度比較	前々年度比較
総務費	28,376	26,185	26,222	37	△ 2,154
一般管理費	28,376	26,185	26,222	37	△ 2,154
農業集落排水事業費	608,138	589,721	649,270	59,549	41,132
施設管理費	579,188	563,727	624,137	60,410	44,949
施設整備費	28,950	25,994	25,133	△ 861	△ 3,817
公債費	647,274	616,520	566,364	△ 50,156	△ 80,910
元金	563,377	547,811	512,403	△ 35,408	△ 50,974
利子	83,897	68,709	53,961	△ 14,748	△ 29,936
計	1,283,788	1,232,426	1,241,856	9,430	△ 41,932

支出については、令和3年度より940万円の増となりました。収入と支出の減少額が同じになるのは、農業集落排水事業は特別会計であるため、収支均衡予算となることによるものです。主な要因としては、原油価格の高騰による光熱水費の増及び公共へ接続した地区の施設の最終清掃に係る経費の増による維持管理費の増(6,000万円)、企業債返済の減(5,000万円)になります。



令和4年度決算概要

施設管理費の施設廃止に伴う推移

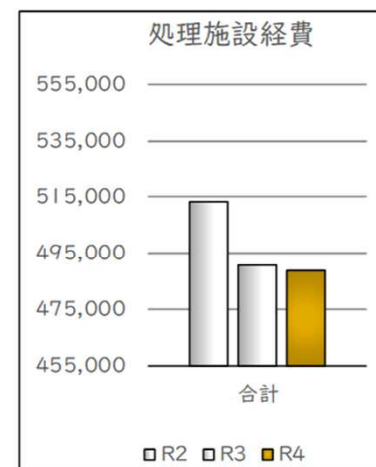
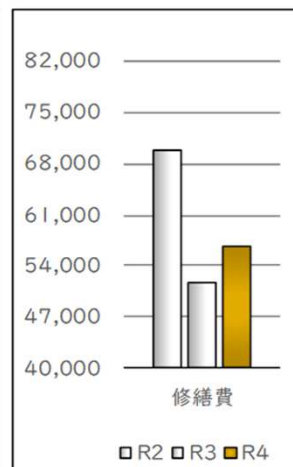
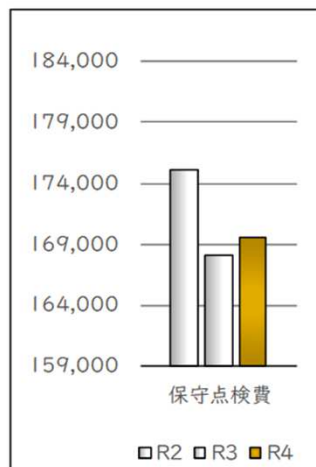
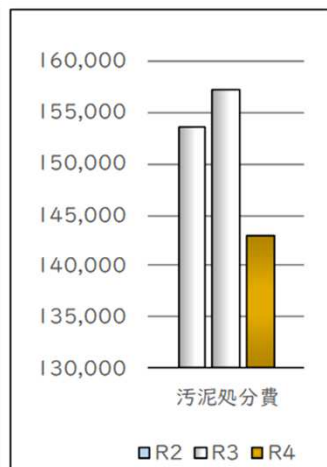
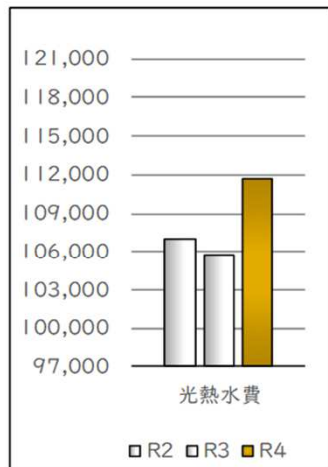
(単位：千円)

科目	H29決算額	R2決算額	R3決算額	R4決算額	着手前年度との比較
処理施設経費	539,715	513,605	490,901	488,834	△ 50,881
電気料	121,554	105,755	104,742	110,593	△ 10,961
水道料	1,375	1,234	1,051	1,048	△ 327
修繕料	89,868	69,792	51,726	56,747	△ 33,121
薬品費	4,435	6,514	6,652	6,450	2,015
通信回線料	1,293	697	588	565	△ 728
11条検査手数料	1,018	944	910	864	△ 154
汚泥引抜作業委託	153,810	153,549	157,106	143,022	△ 10,788
保守点検委託	166,362	175,120	168,126	169,545	3,183

・公共下水道事業への接続による施設廃止に伴う施設管理費の推移

公共下水道事業への接続による施設廃止の効果として、接続実施以前の平成29年度決算額と比較すると、光熱水費、修繕費等が減少し、年間経費約5,000万円を削減することができています。

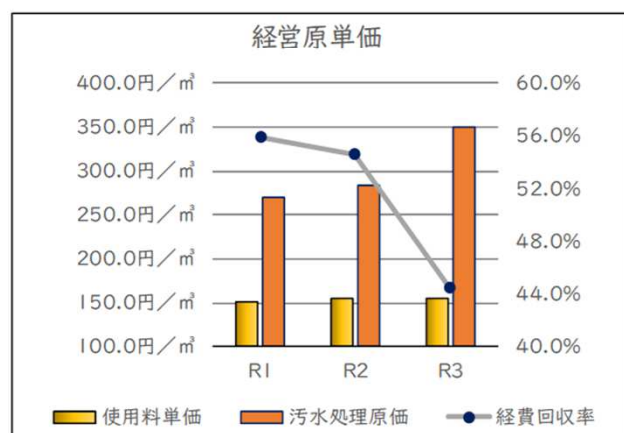
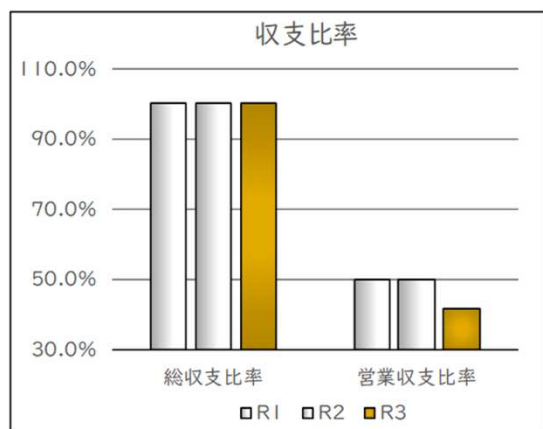
一方で、令和4年度は原油価格の高騰により電気料金が前年度より増えています。



令和4年度決算概要

【経営指標】

科目	R2決算額	R3決算額	R4決算額	摘要
総収支比率	100.2%	100.2%	100.2%	総収益／総費用
営業収支比率	50.2%	49.8%	41.9%	営業収益／営業費用
使用料単価	151.1円／m ³	154.9円／m ³	155.8円／m ³	下水道使用料／有収水量（税込）
汚水処理原価	270.0円／m ³	284.0円／m ³	350.8円／m ³	汚水処理費／有収水量（税込）
経費回収率	55.9%	54.5%	44.4%	使用料単価／汚水処理原価



・営業収支比率について
 一般会計への依存度を表す指標であり、100%を超えていると一般会計への依存がなく、下水道使用料等の自主財源で経営できているということになります。令和4年度では41.9%と低く、公共下水道事業と同様に収入に占める一般会計繰入金比率が高いことが分かります。

・使用料単価について
 有収水量1m³当たりの使用料で、国の普通交付税等の財政措置を受けるためには1m³当たり150円を超えている必要があります。令和4年度では155.8円となり、昨年度より増加しています。

・汚水処理原価について
 有収水量1m³当たりの維持管理費等の汚水処理費になります。汚水処理原価を縮減することで健全な経営につながります。令和4年度では汚水処理原価は350.8円となっており、公共下水道事業の94.9円と比較しても、非常に高コストであることが分かります。